社会	資本総合整備計画防災・安全交付金			令和05年02月15日
計画の名	な 相模原市住宅・建築物安全促進計画 <第 期>(防災・安全)			
計画の期	□ 令和 0 4 年度 ~ 令和 0 7 年度 (4年間)		重点配分対象	の該当
交付対象	相模原市		·	
計画の目	票 『住宅・建築物の耐震化の促進や耐震化の普及啓発事業の実施により、市民の生命と財産を守り災害に強い安全・安心なまちづくりを推進する』			
	『公営住宅の供給及び既存ストックの計画的な維持管理を行うことにより、住宅セーフティネット機能の充実を図る』			
全体事業	- (費(百万円) 合計(A+B+C+D) 2,064 A 2,022 B 0 C 42 D	0 効果促進事業	費の割合C/(A+B+C+	D) 2.03 %
		<u> </u>		
	計画の成果目標(定量的指標)			
	可回 <i>的</i> 风未自信(足里的指信)			
番号			量的指標の現況値及び目標値 	
	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値

	計画の成果目標(定量的指標)											
番号		定量的指標の現況値及び目標値										
留写	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値								
		令和 4 年度当初		令和7年度末								
1	相模原市内における住宅の耐震化率97%の達成											
	相模原市内における住宅の耐震化率97%の達成	94%	%	97%								
	固定資産税課税データ、住宅・土地統計調査、事業実施状況をもとに算出する。(住宅の耐震化率)=(新耐震基準の戸数+旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する											
	戸数)÷全戸数											
2	公営住宅の長寿命化対策の推進	•		•								
	公営住宅の長寿命化対策の推進	22%	%	62%								
	「相模原市市営住宅ストック総合活用兼長寿命化計画(R2~R11)」に基づく維持・改善計画(長寿命化型)に対する実施率を算出する。(上記計画に基づく維持											
	・改善計画に対する実施率)=(実施箇所数)/(計画期間の予定箇所数170)											
	備考等	地域再生計画を含む -	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供								

備考等	個別施設計画を含む	国土強靱化を含む	定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む	- 流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む	- 避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供	0

A 基幹事業																	
		事業	地域	交付	直接		種別 1	毎回っ	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/		施期間 (全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接	尹未行	作里力」「	作里力」と	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R04 R05	R06 R	07 R08	(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	される効果											
		備考															
地域住宅計画に基づ	A15-001	住宅	一般	相模原市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅等ストック総合改善	相模原市				1,792		策定済
く事業									業	事業							
											小計				1,792		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストッ	耐震診断、耐震改修工事等に	相模原市				226		-
									ク形成事業	対する補助事業(市内全域)							
				1				1	1					'			1
	A16-003	住宅	一般	相模原市	直接	市	-	-	住宅・建築物安全ストッ	耐震に関する普及啓発事業	相模原市				4		-
									ク形成事業								
														•			•
											小計				230		
											合計				2,022		
			•		,									1			
			1		1												
					<u> </u>				T								

1

案件番号:

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実	も期間 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	(年度	Į)	全体事業費	費用	個別施設計
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2 	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名							策定状法
±11330(71)		一体的に				 される効果			, ,				1			, ,		
		備考																
環境整備事業	C16-001	住宅	一般	相模原市	間接	個人	-	-	戸建住宅防火構造改修計	防火構造改修計画書作成・エ	相模原市					5		-
									画書作成・工事補助事業	事に対する補助事業								
		基幹事業	基幹事業における戸建住宅耐震改修補助事業と併せて実施することで、地震災害時における火災発生や延焼の要因を減少させ、災害に強いまちづくりを進める。															
	C16-002	住宅	一般	相模原市	間接	個人	T-	-	耐震シェルター・防災ベ	耐震シェルター・防災ベッド	相模原市					2		-
									ッド設置補助事業	設置に対する補助事業								
		基幹事業	における	5耐震改修	補助事	上 業の一環とし	_ て耐震シ	ェルタ-		・ 業を実施することで、地震災害	アンストロップ アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス	- E守り、3	心安全	全なま	ちづく	くりを進める。	1	1
					0014	/m I			合除ブロック根竿換土 は	ブロック塀等の撤去に対する	相模原市					5		l _
	C16-003	任宅	一般	相模原市	間接	個人	-	-	心域ノロンノ妍寺)版女性	一ノロンノ州古の版ムに対する	THINNIE	1 1				~		_
	C16-003	任宅	一般	相模原市	間接	1回人	-	-	助事業	補助事業	THI KING							
	C16-003						- 	- ロック#	助事業			 	づくり) シを進む	める。			
	C16-003						- _, て危険ブ	゚ロックサ	助事業	補助事業		安全なまた	;づく!	りを進る	める。			
	C16-003	基幹事業	における		補助事績		- ,て危険ブ -	- -	助事業 屏等撤去補助事業を実施する	補助事業	 命を守り、安心3	安全なま <i>を</i>	ゔづくリ)を進(める。			-
		基幹事業	における	る耐震改修 3 耐震改修	補助事績	業の一環とし	- ,て危険ブ - -	- 	助事業 屏等撤去補助事業を実施する	補助事業 ことで、地震災害から市民の生	 命を守り、安心3	安全なまを	ゔづくリ)を進	める。	,		-
		基幹事業住宅	一般	る耐震改修 相模原市	補助事業間接	業の一環とし	-	-	助事業 屏等撤去補助事業を実施する 宅地の防災・減災推進事 業	補助事業 ことで、地震災害から市民の生 宅地の防災・減災対策工事に	命を守り、安心 相模原市		iづく!	りを進む	める。	,		-
		基幹事業住宅	一般	る耐震改修 相模原市	補助事業間接	業の一環とし	-	-	助事業 屏等撤去補助事業を実施する 宅地の防災・減災推進事 業	補助事業 ことで、地震災害から市民の生 宅地の防災・減災対策工事に 対する補助事業	命を守り、安心 相模原市		ゔづくリ	りを進む	める。	,		-
		基幹事業住宅	一般	る耐震改修 相模原市	補助事業間接	業の一環とし	-	-	助事業 屏等撤去補助事業を実施する 宅地の防災・減災推進事 業	補助事業 ことで、地震災害から市民の生 宅地の防災・減災対策工事に 対する補助事業	命を守り、安心 相模原市		iづく!	プを進(める。	,		-
		基幹事業住宅	一般	る耐震改修 相模原市	補助事業間接	業の一環とし	-	-	助事業 屏等撤去補助事業を実施する 宅地の防災・減災推進事 業	補助事業 ことで、地震災害から市民の生 宅地の防災・減災対策工事に 対する補助事業	命を守り、安心室 相模原市 まいづくりを推済)を進む	める。	30		-
		基幹事業住宅	一般	る耐震改修 相模原市	補助事業間接	業の一環とし	-	-	助事業 屏等撤去補助事業を実施する 宅地の防災・減災推進事 業	補助事業 ことで、地震災害から市民の生 宅地の防災・減災対策工事に 対する補助事業	命を守り、安心室 相模原市 まいづくりを推済		iづく!	りを進む	める。	30		-
		基幹事業住宅	一般	る耐震改修 相模原市	補助事業間接	業の一環とし	-	-	助事業 屏等撤去補助事業を実施する 宅地の防災・減災推進事 業	補助事業 ことで、地震災害から市民の生 宅地の防災・減災対策工事に 対する補助事業	おおける 相模原市 まいづくりを推動 小計		 	りを進 る	める。 	30		-
		基幹事業住宅	一般	る耐震改修 相模原市	補助事業間接	業の一環とし	-	-	助事業 屏等撤去補助事業を実施する 宅地の防災・減災推進事 業	補助事業 ことで、地震災害から市民の生 宅地の防災・減災対策工事に 対する補助事業	命を守り、安心室 相模原市 まいづくりを推済		5づく!	りを進ん		30		-
		基幹事業住宅	一般	る耐震改修 相模原市	補助事業間接	業の一環とし	-	-	助事業 屏等撤去補助事業を実施する 宅地の防災・減災推進事 業	補助事業 ことで、地震災害から市民の生 宅地の防災・減災対策工事に 対する補助事業	おおける 相模原市 まいづくりを推動 小計			りを進ん	める。	30		-
		基幹事業住宅	一般	る耐震改修 相模原市	補助事業間接	業の一環とし	-	-	助事業 屏等撤去補助事業を実施する 宅地の防災・減災推進事 業	補助事業 ことで、地震災害から市民の生 宅地の防災・減災対策工事に 対する補助事業	おおける 相模原市 まいづくりを推動 小計			りを進 () 	30		

1

案件番号:

(単位:百万円)

	R 4	R 5	R 6	R 7	(平匝・口刀口)
配分額(a)	280	154	246		
計画別流用増△減額(b)	0	0	0		
交付額(c=a+b)	280	154	246		
前年度からの繰越額(d)	0	0	0		
支払済額(e)	280	154	208		
翌年度繰越額(f)	0	0	38		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額(h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率(h =(g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合 その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称: 相模原市住宅・建築物安全促進計画 < 第 期 > (防災・安全)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	0
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	
I. 目標の妥当性関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	0
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	0
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	0
II. 計画の効果・効率性	0
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	0
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	0
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	0
	0
III.計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	0
III.計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	
III.計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	0
で多年に日中にムなりでしている。	0

	チェック欄
III.計画の実現可能性 耐震改修促進計画を公表することとしている。	
耐震改修促進計画を公表することとしている。	0
The の実現可能性	
III.計画の実現可能性 計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	0
	T
	_
	T
	T